



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社
コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊

TEL 03-5550-3735

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,791	13.5	1,621	△20.3	1,337	△25.5	635	△36.3
22年3月期	30,658	△6.9	2,033	—	1,794	—	997	—

(注) 包括利益 23年3月期 491百万円 (△59.6%) 22年3月期 1,215百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.80	—	8.1	3.6	4.7
22年3月期	46.76	—	14.0	5.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	38,610	8,130	20.9	378.51
22年3月期	36,498	7,767	21.1	361.71

(参考) 自己資本 23年3月期 8,076百万円 22年3月期 7,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,327	△1,702	1,042	4,294
22年3月期	3,641	△2,375	516	3,659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	128	12.8	1.8
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	128	20.1	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本決算短信発表時点で平成24年3月期の業績予想を開示することが困難であります。当該業績予想は開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 東邦化学(上海)有限公司、除外 1社 (社名)
 (注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	21,350,000 株	22年3月期	21,350,000 株
23年3月期	13,702 株	22年3月期	12,725 株
23年3月期	21,336,822 株	22年3月期	21,337,675 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	33,545	11.6	1,155	△33.6	923	△40.1	362	△58.4
22年3月期	30,056	△7.2	1,739	—	1,543	—	870	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	16.97	—
22年3月期	40.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	36,224		7,305		20.2		342.39	
22年3月期	34,830		7,153		20.5		335.26	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,305百万円 22年3月期 7,153百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 会計処理方法の変更	40
(7) 表示方法の変更	40
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(貸借対照表関係)	41
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
6. その他	44
(1) 生産、受注及び販売の状況	44
(2) 役員の異動	45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の我が国経済は、上半期は、中国を中心とする新興国向け輸出とエコカー補助金やエコポイント制度等の政策効果による個人消費の増加に支えられ、緩やかな回復が続き、企業業績にも改善がみられましたが、下半期に入り、円高の進展や政策効果の反動により足踏み状態となりました。その後、年末頃より持ち直しの動きもみられましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により我が国経済は大打撃を蒙り、景況は年度末にかけて急速に悪化いたしました。

化学業界におきましても、震災による工場設備やインフラ等の被害だけでなく、深刻な原料不足の事情が生産活動に大きな影響を及ぼしており、当面、不透明な厳しい経営環境が続くことが懸念されます。

このような経営環境下、当連結会計年度の当社グループの売上高は、主力の界面活性剤部門のトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、樹脂部門の石油樹脂、ならびにスペシャリティーケミカル部門の電子・情報関連製品等が堅調に推移し、前期比41億32百万円、13.5%増収の347億91百万円となりました。

一方、利益面は、原油価格の上昇に伴う原材料コストの増加と前期大幅に削減した人件費の一部戻りを主因とする固定費の増加により利益率が低下しました。

その結果、営業利益は前期比4億12百万円減益の16億21百万円、経常利益は前期比4億56百万円減益の13億37百万円となりました。

また、特別損失として、震災関連の損失（1億32百万円）、減損損失（49百万円）、投資有価証券評価損（43百万円）等、合計3億1百万円を計上いたしましたので、当期純利益は前期比3億62百万円減益の6億35百万円となりました。

なお、今般の東日本大震災において、当社鹿島工場（茨城県神栖市）が被災し、排水系、用役系の設備および製品貯槽の一部が損傷し、同工場の操業を停止いたしました。現在、復旧に向け全力を挙げておりますが、操業再開は5月中旬頃になる見込みです。同工場の復旧のための工事費用は合計1億10百万円の見込であります。

セグメント別営業の状況は次のとおりです。

(界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗浄剤が大幅に伸長し、増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、自動車関連向けの乳化重合用助剤等が堅調に推移し、増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用混和剤関連製品の海外向販売が寄与し、増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤、脱墨剤等の需要増により増収となりました。繊維助剤、農薬助剤もそれぞれ増収を確保しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は前期比17億43百万円、10.9%増収の176億66百万円となりました。

(樹脂)

樹脂エマルションは、フロアポリッシュ用が低調でしたが、鋼板用表面処理剤が順調で増収となりました。石油樹脂は、大口需要家向け販売が伸長し、大幅な増収となりました。合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂が振るわなかったものの、かろうじて増収を確保しました。

その結果、当セグメント全体の売上高は前期比7億55百万円、22.9%増収の40億52百万円となりました。

(化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、数量は低調でしたが、原料高による売価の上昇により増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の需要回復が寄与し増収となりました。石油添加剤は、潤滑油用、油性分散剤用等を中心に増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は前期比9億39百万円、22.8%増収の50億63百万円となりました。

(スペシャリティーケミカル)

溶剤は、IT関連事業向けや医薬品製造用が落ち込みましたが、ブレーキ液用溶剤等の一般溶剤が総じて堅調に推移し、増収を確保しました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、需要回復基調が続き、アクリレートも電子情報関連材料向けが堅調で、それぞれ大幅な増収となりました。

その結果、当セグメント全体の売上高は前期比6億90百万円、9.6%増収の79億8百万円となりました。

※ 「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号）の適用

従来、「部門別営業の状況」としてご報告しておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号）」の適用に伴い、セグメントの構成を一部変更して「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」、「スペシャリティケミカル」の4つを報告セグメントとし、「セグメント別営業の状況」としてご報告いたします。

なお、前期実績についても、比較のため新セグメントに組替えて比較しております。

次期の見通し

次期見通しにつきましては、大震災の影響により、現時点では先行き極めて不透明な情勢のため記載しておりません。現在、鹿島工場の操業一時停止の影響や原料供給不足の事情を織り込んだ生産計画の見直し、及びお取引先の需要動向を踏まえた販売計画の見直しを実施中であり、業績に与える影響が判明次第、速やかに開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は386億10百万円と前期末比21億12百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が19億72百万円の増加、固定資産が1億39百万円の増加です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が6億34百万円の増加、受取手形及び売掛金が13億28百万円の増加、たな卸資産が1億33百万円の増加です。

固定資産の主な増減要因は、有形固定資産が3億35百万円の増加、投資有価証券が1億96百万円の減少です。

一方、負債合計は304億80百万円と前期末比17億49百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が3億58百万円の増加、社債が15億円の増加、短期及び長期借入金が2億60百万円の減少です。

純資産は81億30百万円と前期末比3億62百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が当期純利益の計上等により5億7百万円の増加、その他有価証券評価差額金が82百万円の減少です。

その結果、自己資本比率は20.9%、1株当たりの純資産額は378円51銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により13億27百万円の増加、投資活動により17億2百万円の減少、財務活動により10億42百万円の増加となり、その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期比6億34百万円増加し42億94百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13億27百万円の収入（前期比23億14百万円、63.6%の収入減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10億36百万円、減価償却費16億63百万円等の資金の増加と、売掛債権の増加13億47百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は17億2百万円の支出（前期比6億72百万円、28.3%の支出減）。これは主に有形固定資産の取得による支出16億80百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億42百万円の収入となりました（前期比5億25百万円、101.9%の収入増）。これは主に社債の発行による収入17億65百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	71期 平成20年3月期	72期 平成21年3月期	73期 平成22年3月期	74期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	20.2	19.8	21.1	20.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	16.7	15.4	15.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.2	79.9	4.6	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	0.7	11.7	4.4

(注1)

- ・自己資本比率：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷支払利息

(注2)

- ・各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債・借入金の合計額を対象としております。
- ・支払利息は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の基本的な考え方は、配当の充実と内部留保の重視の両者をバランスさせていくことにあります。すなわち、収益力強化を図りながら、株主各位に収益に対応した配当を充実させる一方、内部留保は、今後の事業発展と将来にわたって安定した収益確保のために必要な研究開発費や設備投資に備え、併せて財務体質の強化につなげていこうとするものであります。

当社の剰余金の配当は、期末の配当の年1回を基本的な方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会にあります。なお、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことが出来る旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会であります。

当期配当につきましては、上記方針に則り1株当たり6円の配当を予定しております。

また、次期配当につきましては、現在、精査中であります次期見通しの発表と合わせて公表させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の内容は当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 景気変動による影響

当社グループの製品は中間体として幅広い分野で使用されておりますが、主要製品分野の業界の需要が低迷した場合、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品、油脂、化成品等を主な原料としており、その仕入価格は特に原油価格の変動の影響を強く受けております。素材市況が高騰し、製品価格への転嫁が困難な場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ カントリーリスク

当社グループの製品の一部は中国で生産しており、また中国を含むアジア、欧米など海外市場に向けて販売しておりますので、海外における政治・経済情勢の悪化、予期しない法律・規則の変更、治安の悪化等を通じて当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④ 金利変動による影響

当社グループは有利子負債による資金調達の高いため、市場金利が上昇した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合、または事業資産の収益性が悪化し、回復の可能性が見込めない場合には、減損会計の適用により当該固定資産について減損処理を行なうこととなり、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社グループでは、工場における生産活動に関し、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001を構築し、各種製品を製造して品質管理を行っております。また製造物責任賠償保険にも加入しております。

しかしながら、将来的にすべての製品に欠陥がなく、不良品が発生しない保証はありませんし、この保険が、最終的に負担する賠償額をすべてカバーできるとも限りません。このような保険金額を上回る損害賠償や、大規模なクレームを引き起こす欠陥は、多額のコスト上昇や当社グループへの評価・信用に重大な悪影響を与え、その結果当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害等による影響

当社グループでは製造工程の中断によるマイナス影響を最小限にするため、安全教育の徹底のほか、すべての設備について日常点検と、シャットダウンしての定期的な点検を行い、耐震補強工事も順次実施して、製造工程の中断を最小にすべく努めております。更に、汎用設備で生産可能な製品については順次複数工場での生産を可能とし、製造工程の中断によるリスクの分散を図っております。しかし、一部の製品については専用設備でしか生産できず、しかも専用設備が単独の工場にしかないものもあります。これらの製品については、大規模地震や工場の操業を中断する事象が発生した場合には、生産能力が著しく低下し、顧客への供給に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 繰延税金資産の回収可能性

税効果会計による繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断していますが、一時差異等のスケジューリングが不能になった場合や課税所得がその見積もり額を下回ることとなった場合、繰延税金資産が取り崩されて税金費用が計上される可能性があります。

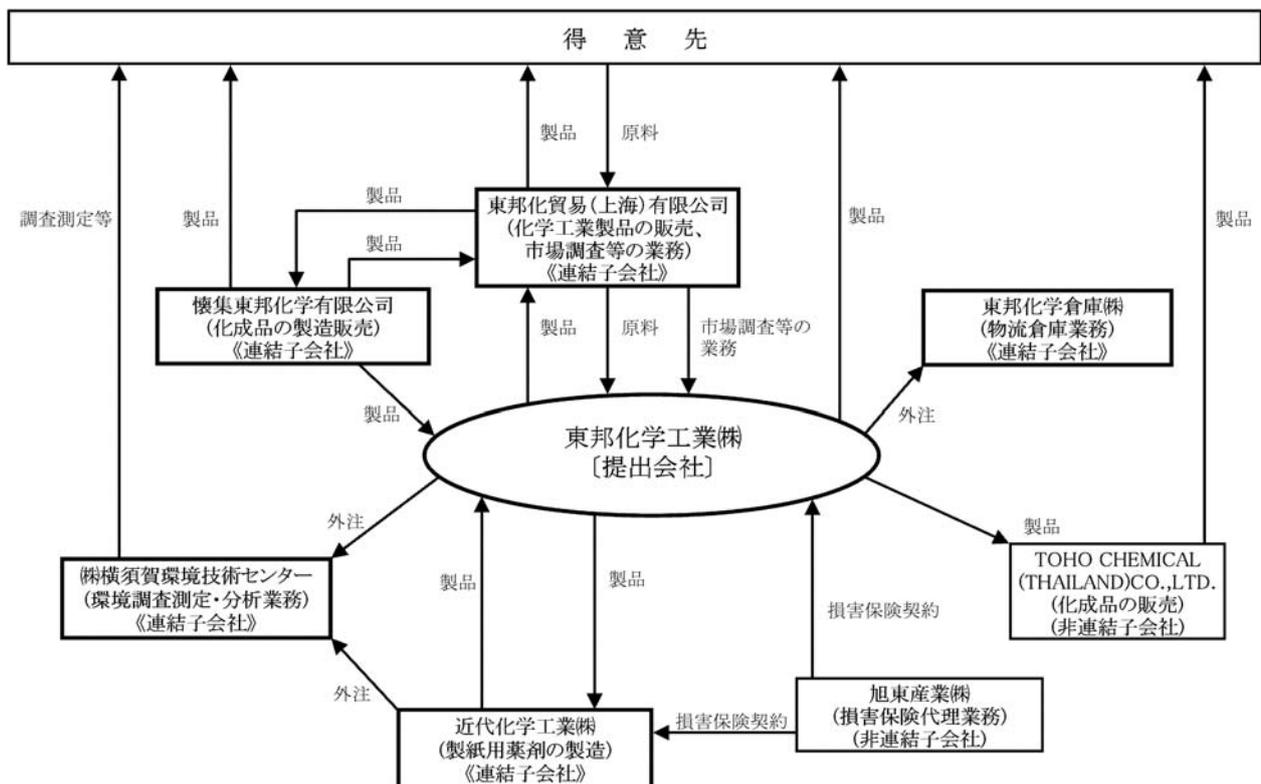
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社8社で構成され、化学工業製品事業として、界面活性剤、樹脂、化成品、スペシヤリティーケミカル等の製造販売を主たる業務とし、更にその他の事業として環境調査測定・分析業務、物流倉庫業務、損害保険代理業務、市場調査等の業務を展開しています。

事業の部門別内容は次のとおりであります。

- (1) 界面活性剤部門 当社が製造販売するほか、連結子会社近代化学工業㈱で製造しています。また、連結子会社東邦化貿易（上海）有限公司は当社からの購入製品を販売しています。
- (2) 化成品部門 当社が製造販売するほか、連結子会社懐集東邦化学有限公司で製造販売し一部を当社で購入しています。また、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. も製造販売しています。東邦化貿易（上海）有限公司は当社及び懐集東邦化学有限公司からの購入製品を販売しています。
- (3) 樹脂・スペシヤリティーケミカル等部門 当社が製造販売するほか、東邦化貿易（上海）有限公司が当社からの購入製品を販売しています。
- (4) その他部門 環境調査測定・分析業務を㈱横須賀環境技術センターが、物流倉庫業務を東邦化学倉庫㈱が、損害保険代理業務を旭東産業㈱がそれぞれ行っています。また、東邦化貿易（上海）有限公司は当社の市場調査等の業務を行っています。

当社グループの事業にかかわる位置づけの概要図は次のとおりであります。



- (注) 1. TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. は、実質的な支配関係にある為、子会社とみなしています。
 2. 東邦化学（上海）有限公司は、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりますが、実際の業務は平成24年内を予定しているため、上記の図に記載しておりません。
 なお、事業内容は界面活性剤、化成品、樹脂製品などの製造・販売を予定しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、取引先に信頼され、株主・社員に報い、社員が誇りと意欲をもって働く企業を目指します。

小粒でも光るファインケミカル中心の中堅優良化学メーカーとして、社会に貢献するとともに、独自性のある技術・製品を擁し、環境志向等時代のニーズへの即応力を備え、CS（顧客満足度）においても高い評価を得られる企業グループとなるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

当社は、経営基盤と収益力の一層の強化と企業価値の向上を目指し、平成22年度を初年度とする、第5次中期経営計画（3ヵ年）を推進しております。

本計画は、海外市場への展開を中心に据え、研究・営業のエネルギーを重点的に配分しております。

海外市場への展開については、特に中国市場開拓に重点を置き、平成24年夏頃の完成を目途に現地生産工場の建設に取り組んでおります。

主な重点課題としては、①中国を中心とした海外市場開拓強化、②販売戦略の強化、③研究開発力の一層の強化、④国内外の最適生産体制の構築、⑤世代交代であります。

中期経営計画の2年目となる次期の業績見通しにつきましては、東日本大震災発生直後の厳しい経営環境下のスタートとなり、原料不足の事情と鹿島工場の操業停止の影響は避けられないものとみておりますが、全社挙げてこの難局を乗り切ってまいり所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題としては、上記中期経営計画において掲げた内容から重要な変更はありません。

しかし、上記課題に加え、今般の東日本大震災の影響による新たな対処すべき課題として、生産面では、被災した鹿島工場の一日も早い操業再開と、原料不足の事情に合わせた工場間の最適な生産体制の構築、並びに夏期の最大使用電力抑制のための対策実施に努めてまいります。一方、営業面では製販一体となった肌理の細かな対応による製品供給の実施と原料高騰に対応した製品価格の是正に注力するとともに、研究面では原料代替、並びに製造工程見直し等の合理化の検討を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,325	4,960
受取手形及び売掛金	7,883	9,212
商品及び製品	4,314	4,170
仕掛品	306	345
原材料及び貯蔵品	844	1,082
繰延税金資産	360	204
その他	361	394
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	18,395	20,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 7,076	※1, ※3 7,036
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 3,872	※1, ※3 3,428
土地	※3 3,319	※3 3,319
リース資産（純額）	※1 165	※1 187
建設仮勘定	375	1,200
その他（純額）	※1, ※3 363	※1, ※3 336
有形固定資産合計	15,173	15,508
無形固定資産	133	123
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,388	※2 1,192
繰延税金資産	1,216	1,228
その他	226	225
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,796	2,611
固定資産合計	18,103	18,243
資産合計	36,498	38,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,908	6,266
1年内償還予定の社債	※3 300	※3 420
短期借入金	※3 6,511	※3 5,801
リース債務	54	69
未払法人税等	518	176
賞与引当金	366	361
災害損失引当金	—	110
その他	1,599	2,055
流動負債合計	15,258	15,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	※3 3,420	※3 4,800
長期借入金	※3 6,682	※3 7,132
リース債務	152	150
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	3,089	2,941
役員退職慰労引当金	125	140
資産除去債務	—	54
固定負債合計	13,472	15,218
負債合計	28,730	30,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	4,853	5,361
自己株式	△3	△3
株主資本合計	7,501	8,009
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	165
為替換算調整勘定	△31	△99
その他の包括利益累計額合計	215	66
少数株主持分	49	54
純資産合計	7,767	8,130
負債純資産合計	36,498	38,610

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
売上高		30,658		34,791
売上原価	※2, ※5	24,960	※2, ※5	29,105
売上総利益		5,697		5,685
販売費及び一般管理費	※1, ※2	3,664	※1, ※2	4,063
営業利益		2,033		1,621
営業外収益				
受取利息		4		3
受取配当金		18		27
受取保険金		40		33
助成金収入		15		—
物品売却益		18		23
株式割当益		—		18
その他		40		33
営業外収益合計		137		140
営業外費用				
支払利息		309		309
手形売却損		25		25
その他		42		89
営業外費用合計		376		424
経常利益		1,794		1,337
特別利益				
固定資産売却益	※3	14	※3	0
特別利益合計		14		0
特別損失				
固定資産廃棄損	※4	93	※4	40
減損損失	※6	32	※6	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		15
投資有価証券売却損		—		20
投資有価証券評価損		15		43
災害による損失		—	※7	132
特別損失合計		141		301
税金等調整前当期純利益		1,666		1,036
法人税、住民税及び事業税		511		191
法人税等調整額		158		198
法人税等合計		670		390
少数株主損益調整前当期純利益		—		646
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△1		10
当期純利益		997		635

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△82
為替換算調整勘定	—	△72
その他の包括利益合計	—	※2 △154
包括利益	—	※1 491
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	486
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,755	1,755
資本剰余金		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896	896
利益剰余金		
前期末残高	3,855	4,853
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	997	635
当期変動額合計	997	507
当期末残高	4,853	5,361
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	6,504	7,501
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	997	635
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	997	507
当期末残高	7,501	8,009

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211	△82
当期変動額合計	211	△82
当期末残高	247	165
為替換算調整勘定		
前期末残高	△38	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	△67
当期変動額合計	6	△67
当期末残高	△31	△99
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	218	△149
当期変動額合計	218	△149
当期末残高	215	66
少数株主持分		
前期末残高	50	49
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	4
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	49	54
純資産合計		
前期末残高	6,552	7,767
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	997	635
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	△144
当期変動額合計	1,215	362
当期末残高	7,767	8,130

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,666	1,036
減価償却費	1,581	1,663
減損損失	32	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	195	△4
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△136	△147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	14
受取利息及び受取配当金	△22	△31
支払利息	309	309
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	20
投資有価証券評価損益 (△は益)	15	43
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14	△0
有形固定資産廃棄損	93	40
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,227	△1,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△701	△172
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,670	364
その他	364	188
小計	3,846	2,153
利息及び配当金の受取額	22	31
利息の支払額	△309	△300
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	82	△557
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,641	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	—
有形固定資産の取得による支出	△2,329	△1,680
有形固定資産の売却による収入	43	0
投資有価証券の取得による支出	△23	△7
投資有価証券の売却による収入	—	20
その他	△46	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,375	△1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△364	△206
長期借入れによる収入	3,150	3,200
長期借入金の返済による支出	△2,226	△3,227
社債の発行による収入	590	1,765
社債の償還による支出	△600	△300
リース債務の返済による支出	△33	△61
配当金の支払額	—	△128
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	516	1,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,784	634
現金及び現金同等物の期首残高	1,844	3,659
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	30	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,659	※ 4,294

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す5社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社 東邦化貿易（上海）有限公司 東邦化貿易（上海）有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の2社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社2社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社のうち次に示す6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社 東邦化貿易（上海）有限公司 東邦化学（上海）有限公司 東邦化学（上海）有限公司については、設立に伴い当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の2社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社2社の合計の総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産および売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち懐集東邦化学有限公司および東邦化貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司および東邦化貿易（上海）有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司および東邦化学（上海）有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。懐集東邦化学有限公司、東邦化貿易（上海）有限公司および東邦化学（上海）有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 金額に重要性のない場合は、発生年度で全額消去し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 金額に重要性のない場合は、発生年度で全額消去し、重要性のある場合には、その効果の発現する期間に渡り均等償却しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異の未処理残高が107百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌連結会計年度から費用処理しているため、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前当期純利益は18百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(包括利益の表示に関する会計処理)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 21,000百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11百万円</p> <p>※3 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金8,112百万円(1年内返済予定2,216百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,517百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,351 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,694 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">315 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,879 "</td> </tr> </table> <p>ロ 工場財団以外の有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575 "</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,828百万円</p>	建物及び構築物	6,517百万円	機械装置	3,351 "	土地	2,694 "	その他	315 "	合計	12,879 "	建物及び構築物	195百万円	土地	379 "	合計	575 "	<p>※1 有形固定資産に対する減価償却累計額 22,311百万円</p> <p>※2 非連結子会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11百万円</p> <p>※3 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金7,929百万円(1年内返済予定2,291百万円を含む)および無担保社債5,100百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>イ 工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,967 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,694 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,496 "</td> </tr> </table> <p>ロ 工場財団以外の有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565 "</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 1,827百万円</p>	建物及び構築物	6,540百万円	機械装置	2,967 "	土地	2,694 "	その他	293 "	合計	12,496 "	建物及び構築物	185百万円	土地	379 "	合計	565 "
建物及び構築物	6,517百万円																																
機械装置	3,351 "																																
土地	2,694 "																																
その他	315 "																																
合計	12,879 "																																
建物及び構築物	195百万円																																
土地	379 "																																
合計	575 "																																
建物及び構築物	6,540百万円																																
機械装置	2,967 "																																
土地	2,694 "																																
その他	293 "																																
合計	12,496 "																																
建物及び構築物	185百万円																																
土地	379 "																																
合計	565 "																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">743百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,232 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">107 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">603 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,161百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14 "</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">44 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93 "</td></tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△6百万円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当該資産の建っている敷地に、新たに独身寮の建設を計画いたしました。そのため遊休となった当該資産は取り壊しとなるため、減損損失を計上しました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能額の算定について) 当該物件は取り壊しとなり、回収可能額が見込めないため、帳簿価額の全額を減損しております。</p>	従業員給料及び手当	743百万円	運賃	1,232 "	退職給付費用	107 "	賞与引当金繰入額	72 "	研究開発費	603 "	建物及び構築物	12百万円	機械装置及び運搬具	0 "	土地	1 "	その他	0 "	合計	14 "	建物及び構築物	26百万円	機械装置及び運搬具	19 "	その他	2 "	固定資産撤去費用	44 "	合計	93 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県市原市	遊休資産	建物	32	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">888百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運賃</td><td style="text-align: right;">1,326 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">108 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">609 "</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,264百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td></tr> </table> <p>※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40 "</td></tr> </table> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△119百万円</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社グループは、上記とは別に所有する敷地に新たに独身寮の建設を計画いたしました。これに伴い、当該資産は売却予定となるため、減損損失を計上しました。 (グルーピングの方法) 当社グループは、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、売却予定資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能額の算定について) 売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、外部の不動産業者から資料を入手し、評価しております。</p>	従業員給料及び手当	888百万円	運賃	1,326 "	退職給付費用	108 "	賞与引当金繰入額	68 "	研究開発費	609 "	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	0 "	建物及び構築物	8百万円	機械装置及び運搬具	16 "	その他	0 "	固定資産撤去費用	13 "	合計	40 "	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県市原市	売却予定資産	建物	49
従業員給料及び手当	743百万円																																																																						
運賃	1,232 "																																																																						
退職給付費用	107 "																																																																						
賞与引当金繰入額	72 "																																																																						
研究開発費	603 "																																																																						
建物及び構築物	12百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	0 "																																																																						
土地	1 "																																																																						
その他	0 "																																																																						
合計	14 "																																																																						
建物及び構築物	26百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	19 "																																																																						
その他	2 "																																																																						
固定資産撤去費用	44 "																																																																						
合計	93 "																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
千葉県市原市	遊休資産	建物	32																																																																				
従業員給料及び手当	888百万円																																																																						
運賃	1,326 "																																																																						
退職給付費用	108 "																																																																						
賞与引当金繰入額	68 "																																																																						
研究開発費	609 "																																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																						
合計	0 "																																																																						
建物及び構築物	8百万円																																																																						
機械装置及び運搬具	16 "																																																																						
その他	0 "																																																																						
固定資産撤去費用	13 "																																																																						
合計	40 "																																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																				
千葉県市原市	売却予定資産	建物	49																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	※7 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。 災害損失引当金繰入額 110百万円 災害による操業休止期間中の固定費 21 〃

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,215百万円
少数株主に係る包括利益	△0 〃
計	1,215 〃

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	211百万円
為替換算調整勘定	6 〃
計	218 〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000	—	—	21,350,000
合計	21,350,000	—	—	21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	12,125	600	—	12,725
合計	12,125	600	—	12,725

(注) 自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,350,000	—	—	21,350,000
合計	21,350,000	—	—	21,350,000
自己株式				
普通株式(注)	12,725	977	—	13,702
合計	12,725	977	—	13,702

(注) 自己株式の株式数の増加977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> 現金及び預金 4,325百万円 預入期間が3ヶ月を超える Δ 666 〃 定期預金 _____ 現金及び現金同等物 3,659 〃	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日)</div> 現金及び預金 4,960百万円 預入期間が3ヶ月を超える Δ 666 〃 定期預金 _____ 現金及び現金同等物 4,294 〃

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	中 東	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,995	197	285	124	4,603
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	30,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.0	0.7	0.9	0.4	15.0

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2) 中東……………イラン、サウジアラビア 他

(3) ヨーロッパ……………フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4) その他の地域……北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、界面活性剤分野を中心に様々な化学製品の製造販売を行っており、主に製品別に事業展開しております。

したがって、当社は、製品別のセグメントから構成されており、「界面活性剤」、「樹脂」、「化成品」及び「スペシャリティケミカル」の4つを報告セグメントとしております。

「界面活性剤」はトイレタリー用界面活性剤、プラスチック用界面活性剤、土木建築薬剤、紙パルプ用界面活性剤、農薬助剤、繊維助剤等の製造販売を行っております。「樹脂」は合成樹脂、石油樹脂、樹脂エマルジョン等の製造販売を行っております。「化成品」はロジン系乳化重合剤、石油添加剤、金属加工油剤等の製造販売を行っております。「スペシャリティケミカル」は溶剤、電子・情報産業用の微細加工用樹脂、アクリレート等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	15,923	3,297	4,123	7,218	30,563	95	30,658	—	30,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	139	139	△139	—
計	15,923	3,297	4,123	7,218	30,563	234	30,798	△139	30,658
セグメント利益	1,100	110	85	523	1,819	59	1,878	154	2,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 154百万円には、棚卸資産の調整額 127百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,666	4,052	5,063	7,908	34,691	99	34,791	—	34,791
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	190	190	△190	—
計	17,666	4,052	5,063	7,908	34,691	290	34,981	△190	34,791
セグメント利益	786	186	208	183	1,365	44	1,409	211	1,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析および物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 211百万円には、棚卸資産の調整額 157百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

4. 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
29,682	4,600	508	34,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客の売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	界面活性剤	樹脂	化成品	スペシャリティ イークミカル	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	49	49

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">140 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動資産）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△116 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定資産）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,384 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定負債）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△168 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定資産）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,216 "</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,216 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">△0 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	148 百万円	たな卸資産評価損	140 "	未払事業税	45 "	その他	40 "	小計	374 "	評価性引当額	△14 "	繰延税金資産（流動資産）計	360 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,228 百万円	土地売却未実現利益	143 "	役員退職慰労引当金	50 "	繰越欠損金	15 "	その他	62 "	小計	1,500 "	評価性引当額	△116 "	繰延税金資産（固定資産）計	1,384 "	その他有価証券評価差額金	△168 百万円	繰延税金負債（固定負債）計	△168 "	繰延税金資産（固定資産）純額	1,216 "	繰延税金資産(固定資産)	1,216 百万円	繰延税金負債(固定負債)	△0 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">145 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動資産）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">204 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却未実現利益</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">118 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△131 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定資産）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,355 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△112 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△14 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定負債）計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△127 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定資産）純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,228 "</td> </tr> </table> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産(固定資産)</td> <td style="text-align: right;">1,228 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">△0 "</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	145 百万円	未払事業税	19 "	その他	40 "	小計	204 "	繰延税金資産（流動資産）計	204 "	退職給付引当金繰入限度超過額	1,168 百万円	土地売却未実現利益	143 "	役員退職慰労引当金	56 "	その他	118 "	小計	1,487 "	評価性引当額	△131 "	繰延税金資産（固定資産）計	1,355 "	その他有価証券評価差額金	△112 百万円	その他	△14 "	繰延税金負債（固定負債）計	△127 "	繰延税金資産（固定資産）純額	1,228 "	繰延税金資産(固定資産)	1,228 百万円	繰延税金負債(固定負債)	△0 "
賞与引当金繰入限度超過額	148 百万円																																																																												
たな卸資産評価損	140 "																																																																												
未払事業税	45 "																																																																												
その他	40 "																																																																												
小計	374 "																																																																												
評価性引当額	△14 "																																																																												
繰延税金資産（流動資産）計	360 "																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	1,228 百万円																																																																												
土地売却未実現利益	143 "																																																																												
役員退職慰労引当金	50 "																																																																												
繰越欠損金	15 "																																																																												
その他	62 "																																																																												
小計	1,500 "																																																																												
評価性引当額	△116 "																																																																												
繰延税金資産（固定資産）計	1,384 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	△168 百万円																																																																												
繰延税金負債（固定負債）計	△168 "																																																																												
繰延税金資産（固定資産）純額	1,216 "																																																																												
繰延税金資産(固定資産)	1,216 百万円																																																																												
繰延税金負債(固定負債)	△0 "																																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	145 百万円																																																																												
未払事業税	19 "																																																																												
その他	40 "																																																																												
小計	204 "																																																																												
繰延税金資産（流動資産）計	204 "																																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	1,168 百万円																																																																												
土地売却未実現利益	143 "																																																																												
役員退職慰労引当金	56 "																																																																												
その他	118 "																																																																												
小計	1,487 "																																																																												
評価性引当額	△131 "																																																																												
繰延税金資産（固定資産）計	1,355 "																																																																												
その他有価証券評価差額金	△112 百万円																																																																												
その他	△14 "																																																																												
繰延税金負債（固定負債）計	△127 "																																																																												
繰延税金資産（固定資産）純額	1,228 "																																																																												
繰延税金資産(固定資産)	1,228 百万円																																																																												
繰延税金負債(固定負債)	△0 "																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.56</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">△1.68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率差異</td> <td style="text-align: right;">△2.05</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.68</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.44	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47	受取配当金益金不算入	△0.37	住民税均等割	1.56	試験研究費税額控除	△1.68	税率差異	△2.05	その他	△1.69	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.68																																																										
法定実効税率	40.44																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.47																																																																												
受取配当金益金不算入	△0.37																																																																												
住民税均等割	1.56																																																																												
試験研究費税額控除	△1.68																																																																												
税率差異	△2.05																																																																												
その他	△1.69																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.68																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,080	587	492
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	212	288	△76
合計		1,292	876	416

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 83百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15百万円(その他有価証券の株式15百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規程に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	913	564	349
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	208	279	△70
合計		1,122	844	278

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 57百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	0	—	20
合計	0	—	20

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について43百万円(その他有価証券の株式43百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規程に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社（一部除く）は、退職一時金制度を採用しております。 また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年 3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,233百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">144 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△3,089 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">359百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">73 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金179百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△3,233百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	144 〃	退職給付引当金	△3,089 〃	イ 勤務費用	359百万円	ロ 利息費用	73 〃	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	7 〃	退職給付費用	440 〃	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社（一部除く）は、退職一時金制度を採用しております。 また、当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成23年 3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,069百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">128 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,941 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項（自平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62 〃</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441 〃</td> </tr> </table> <p>(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれており、また総合設立厚生年金基金に対する拠出金187百万円が含まれております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△3,069百万円	ロ 未認識数理計算上の差異	128 〃	退職給付引当金	△2,941 〃	イ 勤務費用	364百万円	ロ 利息費用	62 〃	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	14 〃	退職給付費用	441 〃	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	15年
イ 退職給付債務	△3,233百万円																																								
ロ 未認識数理計算上の差異	144 〃																																								
退職給付引当金	△3,089 〃																																								
イ 勤務費用	359百万円																																								
ロ 利息費用	73 〃																																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	7 〃																																								
退職給付費用	440 〃																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								
イ 退職給付債務	△3,069百万円																																								
ロ 未認識数理計算上の差異	128 〃																																								
退職給付引当金	△2,941 〃																																								
イ 勤務費用	364百万円																																								
ロ 利息費用	62 〃																																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	14 〃																																								
退職給付費用	441 〃																																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
ロ 割引率	2.0%																																								
ハ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>5 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">20,512百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">36,654 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,141 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの平成22年 3月分の掛金拠出割合 13.0%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記 (1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△7,370百万円および繰越不足金△2,201百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金84百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	20,512百万円	年金財政計算上の		給付債務の額	36,654 〃	差引額	△16,141 〃	<p>5 総合設立厚生年金基金に関する事項</p> <p>当社および近代化学工業株式会社は、総合設立の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,472百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">33,176 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,704 〃</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの平成23年 3月分の掛金拠出割合 12.9%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記 (1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△7,681百万円および繰越不足金△8,383百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金84百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記 (2) の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	22,472百万円	年金財政計算上の		給付債務の額	33,176 〃	差引額	△10,704 〃
年金資産の額	20,512百万円																
年金財政計算上の																	
給付債務の額	36,654 〃																
差引額	△16,141 〃																
年金資産の額	22,472百万円																
年金財政計算上の																	
給付債務の額	33,176 〃																
差引額	△10,704 〃																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
1株当たり純資産額 361.71円	1株当たり純資産額 378.51円								
1株当たり当期純利益 46.76円	1株当たり当期純利益 29.80円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,337千株</p>	連結損益計算書上の当期純利益	997百万円	普通株式に係る当期純利益	997百万円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">連結損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 21,336千株</p>	連結損益計算書上の当期純利益	635百万円	普通株式に係る当期純利益	635百万円
連結損益計算書上の当期純利益	997百万円								
普通株式に係る当期純利益	997百万円								
連結損益計算書上の当期純利益	635百万円								
普通株式に係る当期純利益	635百万円								

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,650	3,366
受取手形	264	266
売掛金	※2 7,441	※2 8,323
商品及び製品	3,795	3,502
仕掛品	273	314
原材料及び貯蔵品	698	970
前払費用	135	130
繰延税金資産	334	180
その他	167	133
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	16,760	17,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,220	4,180
減価償却累計額	△1,555	△1,647
建物（純額）	※1 2,665	※1 2,533
構築物	8,582	9,035
減価償却累計額	△4,404	△4,752
構築物（純額）	※1 4,178	※1 4,282
機械及び装置	14,852	15,122
減価償却累計額	△11,315	△11,999
機械及び装置（純額）	※1 3,537	※1 3,122
車両運搬具	64	67
減価償却累計額	△46	△51
車両運搬具（純額）	18	16
工具、器具及び備品	1,752	1,812
減価償却累計額	△1,404	△1,488
工具、器具及び備品（純額）	※1 347	※1 323
土地	※1 3,108	※1 3,108
リース資産	198	272
減価償却累計額	△36	△87
リース資産（純額）	162	185
建設仮勘定	374	1,191
有形固定資産合計	14,390	14,764
無形固定資産		
ソフトウェア	31	37
その他	51	41
無形固定資産合計	82	78

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,356	1,161
関係会社株式	139	139
関係会社出資金	694	1,517
関係会社長期貸付金	204	180
従業員に対する長期貸付金	39	31
長期前払費用	17	12
繰延税金資産	1,033	1,041
その他	127	126
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	3,597	4,195
固定資産合計	18,070	19,039
資産合計	34,830	36,224
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,650	1,757
買掛金	※2 4,070	※2 4,473
1年内償還予定の社債	※1 300	※1 300
短期借入金	3,020	2,288
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,117	※1 2,625
リース債務	53	68
未払金	235	290
未払費用	935	992
未払法人税等	399	101
未払事業所税	14	18
未払消費税等	—	172
前受金	0	0
預り金	22	20
賞与引当金	343	334
災害損失引当金	—	110
設備関係支払手形	320	501
その他	0	1
流動負債合計	14,484	14,057
固定負債		
社債	※1 3,300	※1 4,800
長期借入金	※1 6,649	※1 6,908
リース債務	150	148
退職給付引当金	2,976	2,822
役員退職慰労引当金	117	131
資産除去債務	—	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	13,193	14,861
負債合計	27,677	28,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金	896	896
資本剰余金合計	896	896
利益剰余金		
利益準備金	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金	50	50
別途積立金	1,484	1,484
繰越利益剰余金	2,352	2,586
利益剰余金合計	4,258	4,492
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,907	7,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	246	164
評価・換算差額等合計	246	164
純資産合計	7,153	7,305
負債純資産合計	34,830	36,224

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	30,056	33,545
売上原価		
商品期首たな卸高	46	39
製品期首たな卸高	2,972	3,756
当期商品仕入高	3,215	3,041
当期製品製造原価	※2 22,304	※2 25,123
合計	28,538	31,959
商品期末たな卸高	39	33
製品期末たな卸高	3,756	3,468
売上原価合計	※6 24,742	※6 28,457
売上総利益	5,314	5,087
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,574	※1, ※2 3,931
営業利益	1,739	1,155
営業外収益		
受取利息	※3 7	※3 6
受取配当金	※3 39	※3 39
受取保険金	40	33
物品売却益	—	19
株式割当益	—	18
その他	73	※3 42
営業外収益合計	160	159
営業外費用		
支払利息	237	234
社債利息	52	53
手形売却損	24	23
その他	42	80
営業外費用合計	356	391
経常利益	1,543	923
特別利益		
固定資産売却益	※4 13	※4 0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産廃棄損	※5 86	※5 33
減損損失	※7 32	※7 49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14
投資有価証券売却損	—	20
投資有価証券評価損	15	42
災害による損失	—	※8 132
特別損失合計	133	292
税引前当期純利益	1,422	632
法人税、住民税及び事業税	389	67
法人税等調整額	163	202
法人税等合計	552	270
当期純利益	870	362

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,755	1,755
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,755	1,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896	896
資本剰余金合計		
前期末残高	896	896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	896	896
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	372	372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	372	372
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50	50
別途積立金		
前期末残高	1,484	1,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,484	1,484
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,482	2,352
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	870	362
当期変動額合計	870	234
当期末残高	2,352	2,586
利益剰余金合計		
前期末残高	3,388	4,258
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	870	362
当期変動額合計	870	234
当期末残高	4,258	4,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	6,036	6,907
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	870	362
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	870	233
当期末残高	6,907	7,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△81
当期変動額合計	210	△81
当期末残高	246	164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△81
当期変動額合計	210	△81
当期末残高	246	164
純資産合計		
前期末残高	6,072	7,153
当期変動額		
剰余金の配当	—	△128
当期純利益	870	362
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	210	△81
当期変動額合計	1,081	151
当期末残高	7,153	7,305

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 ただし、原材料の評価については移動平均法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 6年～30年 機械装置 8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、退職給付債務及び数理計算上の差異の未処理残高が107百万円増加しております。ただし、数理計算上の差異は翌事業年度から費用処理しているため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は17百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は18百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「物品売却益」の金額は15百万円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)					当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>※1 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金8,001百万円(1年内返済予定2,138百万円を含む)および無担保社債3,600百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>イ 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>追浜工場 (百万円)</th> <th>千葉工場 (百万円)</th> <th>鹿島工場 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>842</td> <td>891</td> <td>661</td> <td>2,395</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,547</td> <td>968</td> <td>1,458</td> <td>3,974</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,587</td> <td>861</td> <td>710</td> <td>3,159</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>159</td> <td>150</td> <td>6</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>790</td> <td>531</td> <td>1,256</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,926</td> <td>3,403</td> <td>4,093</td> <td>12,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 追浜・千葉工場には研究所を含みます。</p> <p>ロ 工場財団以外の有形固定資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>260 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443 "</td> </tr> </tbody> </table>						追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	鹿島工場 (百万円)	合計 (百万円)	建物	842	891	661	2,395	構築物	1,547	968	1,458	3,974	機械及び装置	1,587	861	710	3,159	工具、器具及び備品	159	150	6	315	土地	790	531	1,256	2,578	合計	4,926	3,403	4,093	12,422	建物	182百万円	土地	260 "	合計	443 "	<p>※1 担保資産および担保付債務 下記の工場財団および有形固定資産をもって長期借入金7,612百万円(1年内返済予定2,198百万円を含む)および無担保社債5,100百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>イ 工場財団</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>追浜工場 (百万円)</th> <th>千葉工場 (百万円)</th> <th>鹿島工場 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>810</td> <td>847</td> <td>642</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,695</td> <td>887</td> <td>1,518</td> <td>4,101</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,456</td> <td>732</td> <td>610</td> <td>2,799</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>155</td> <td>129</td> <td>8</td> <td>293</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>790</td> <td>531</td> <td>1,256</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,909</td> <td>3,128</td> <td>4,035</td> <td>12,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 追浜・千葉工場には研究所を含みます。</p> <p>ロ 工場財団以外の有形固定資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>260 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>434 "</td> </tr> </tbody> </table>						追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	鹿島工場 (百万円)	合計 (百万円)	建物	810	847	642	2,300	構築物	1,695	887	1,518	4,101	機械及び装置	1,456	732	610	2,799	工具、器具及び備品	155	129	8	293	土地	790	531	1,256	2,578	合計	4,909	3,128	4,035	12,073	建物	173百万円	土地	260 "	合計	434 "
	追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	鹿島工場 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
建物	842	891	661	2,395																																																																																							
構築物	1,547	968	1,458	3,974																																																																																							
機械及び装置	1,587	861	710	3,159																																																																																							
工具、器具及び備品	159	150	6	315																																																																																							
土地	790	531	1,256	2,578																																																																																							
合計	4,926	3,403	4,093	12,422																																																																																							
建物	182百万円																																																																																										
土地	260 "																																																																																										
合計	443 "																																																																																										
	追浜工場 (百万円)	千葉工場 (百万円)	鹿島工場 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																							
建物	810	847	642	2,300																																																																																							
構築物	1,695	887	1,518	4,101																																																																																							
機械及び装置	1,456	732	610	2,799																																																																																							
工具、器具及び備品	155	129	8	293																																																																																							
土地	790	531	1,256	2,578																																																																																							
合計	4,909	3,128	4,035	12,073																																																																																							
建物	173百万円																																																																																										
土地	260 "																																																																																										
合計	434 "																																																																																										
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>541 "</td> </tr> <tr> <td>3 受取手形割引高</td> <td>1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>4 偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行借入に対する保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>懐集東邦化学有限公司</td> <td>298百万円 (22百万円)</td> </tr> </tbody> </table>					売掛金	51百万円	買掛金	541 "	3 受取手形割引高	1,785百万円	4 偶発債務		銀行借入に対する保証債務		懐集東邦化学有限公司	298百万円 (22百万円)	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>755 "</td> </tr> <tr> <td>3 受取手形割引高</td> <td>1,827百万円</td> </tr> <tr> <td>4 偶発債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行借入に対する保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>懐集東邦化学有限公司</td> <td>848百万円 (65百万円)</td> </tr> </tbody> </table>					売掛金	61百万円	買掛金	755 "	3 受取手形割引高	1,827百万円	4 偶発債務		銀行借入に対する保証債務		懐集東邦化学有限公司	848百万円 (65百万円)																																																										
売掛金	51百万円																																																																																										
買掛金	541 "																																																																																										
3 受取手形割引高	1,785百万円																																																																																										
4 偶発債務																																																																																											
銀行借入に対する保証債務																																																																																											
懐集東邦化学有限公司	298百万円 (22百万円)																																																																																										
売掛金	61百万円																																																																																										
買掛金	755 "																																																																																										
3 受取手形割引高	1,827百万円																																																																																										
4 偶発債務																																																																																											
銀行借入に対する保証債務																																																																																											
懐集東邦化学有限公司	848百万円 (65百万円)																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,209 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">605 "</td></tr> <tr><td> 内：賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,165百万円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">15 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1 "</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86 "</td></tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。 14百万円</p>	従業員給料及び手当	707百万円	賞与引当金繰入額	68 "	役員退職慰労引当金繰入額	18 "	退職給付費用	98 "	運賃	1,209 "	減価償却費	24 "	研究開発費	605 "	内：賞与引当金繰入額	36 "	退職給付費用	29 "	減価償却費	63 "	受取利息	3百万円	受取配当金	22 "	建物	10百万円	構築物	2 "	土地	1 "	工具、器具及び備品	0 "	合計	13 "	建物	9百万円	構築物	15 "	機械及び装置	16 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	1 "	固定資産撤去費用	43 "	合計	86 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員給料及び手当</td><td style="text-align: right;">833百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">103 "</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,286 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">612 "</td></tr> <tr><td> 内：賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td> 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28 "</td></tr> <tr><td> 減価償却費</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約61%であります。</p> <p>※2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 1,270百万円</p> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業外収益の合計 27百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td></tr> </table> <p>※5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">13 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33 "</td></tr> </table> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。 △70百万円</p>	従業員給料及び手当	833百万円	賞与引当金繰入額	65 "	役員退職慰労引当金繰入額	23 "	退職給付費用	103 "	運賃	1,286 "	減価償却費	43 "	研究開発費	612 "	内：賞与引当金繰入額	34 "	退職給付費用	28 "	減価償却費	63 "	車両運搬具	0百万円	合計	0 "	建物	0百万円	構築物	8 "	機械及び装置	10 "	車両運搬具	0 "	工具、器具及び備品	0 "	固定資産撤去費用	13 "	合計	33 "
従業員給料及び手当	707百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	68 "																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	18 "																																																																																						
退職給付費用	98 "																																																																																						
運賃	1,209 "																																																																																						
減価償却費	24 "																																																																																						
研究開発費	605 "																																																																																						
内：賞与引当金繰入額	36 "																																																																																						
退職給付費用	29 "																																																																																						
減価償却費	63 "																																																																																						
受取利息	3百万円																																																																																						
受取配当金	22 "																																																																																						
建物	10百万円																																																																																						
構築物	2 "																																																																																						
土地	1 "																																																																																						
工具、器具及び備品	0 "																																																																																						
合計	13 "																																																																																						
建物	9百万円																																																																																						
構築物	15 "																																																																																						
機械及び装置	16 "																																																																																						
車両運搬具	0 "																																																																																						
工具、器具及び備品	1 "																																																																																						
固定資産撤去費用	43 "																																																																																						
合計	86 "																																																																																						
従業員給料及び手当	833百万円																																																																																						
賞与引当金繰入額	65 "																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	23 "																																																																																						
退職給付費用	103 "																																																																																						
運賃	1,286 "																																																																																						
減価償却費	43 "																																																																																						
研究開発費	612 "																																																																																						
内：賞与引当金繰入額	34 "																																																																																						
退職給付費用	28 "																																																																																						
減価償却費	63 "																																																																																						
車両運搬具	0百万円																																																																																						
合計	0 "																																																																																						
建物	0百万円																																																																																						
構築物	8 "																																																																																						
機械及び装置	10 "																																																																																						
車両運搬具	0 "																																																																																						
工具、器具及び備品	0 "																																																																																						
固定資産撤去費用	13 "																																																																																						
合計	33 "																																																																																						

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当該資産の建っている敷地に、新たに独身寮の建設を計画いたしました。そのため遊休となった当該資産は取り壊しとなるため、減損損失を計上しました。 (グルーピングの方法) 当社は、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、遊休資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能額の算定について) 当該物件は取り壊しとなり、回収可能額が見込めないため、帳簿価額の全額を減損しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県市原市	遊休資産	建物	32	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県市原市</td> <td>売却予定資産</td> <td>建物</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 当社は、上記とは別に所有する敷地に新たに独身寮の建設を計画いたしました。これに伴い、当該資産は売却予定となるため、減損損失を計上しました。 (グルーピングの方法) 当社は、原則として、事業用資産については概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基準にグルーピングを行っており、売却予定資産については個別に資産ごとにグルーピングを行っております。 (回収可能額の算定について) 売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、外部の不動産業者から資料を入手し、評価しております。</p> <p>※8 災害による損失 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: right;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">災害による操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">21 〃</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	千葉県市原市	売却予定資産	建物	49	災害損失引当金繰入額	110百万円	災害による操業休止期間中の固定費	21 〃
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
千葉県市原市	遊休資産	建物	32																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
千葉県市原市	売却予定資産	建物	49																		
災害損失引当金繰入額	110百万円																				
災害による操業休止期間中の固定費	21 〃																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	12, 125	600	—	12, 725
合計	12, 125	600	—	12, 725

(注) 自己株式の株式数の増加600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	12, 725	977	—	13, 702
合計	12, 725	977	—	13, 702

(注) 自己株式の株式数の増加977株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

平成23年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成21年3月27日 企業会計基準第17号）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月21日 企業会計基準適用指針第20号）を適用しております。また、平成22年3月期については、平成23年3月期と同様の基準で算定した実績を表示しております。

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年 同期比 %
界面活性剤	12,722	14,155	11.3
樹脂	2,709	3,277	21.0
化成品	3,391	4,413	30.1
スペシャリティーケミカル	6,147	6,568	6.9
その他	6	9	51.4
合計	24,976	28,425	13.8

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年 同期比 %
界面活性剤	50	81	61.0
樹脂	166	155	△6.6
化成品	3	2	△14.3
スペシャリティーケミカル	62	137	119.7
その他	78	73	△6.2
合計	361	450	24.8

(注) 金額は、仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 受注生産

受注生産は、行っておりません。

④ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年 同期比 %
界面活性剤	15,923	17,666	10.9
樹脂	3,297	4,052	22.9
化成品	4,123	5,063	22.8
スペシャリティーケミカル	7,218	7,908	9.6
その他	95	99	4.6
合計	30,658	34,791	13.5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 退任予定取締役

取締役 研究本部副本部長兼千葉研究所長

後藤忠夫 (当社顧問 就任予定)

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役

山本行哉 (現 生産本部副本部長)

(非常勤) 監査役

越智和俊 (現 ユーシーカード株式会社常勤監査役)

・ 退任監査役

(常勤) 監査役

山口愼

③ 就任予定日

平成23年6月29日